

1 平成21年平均広島市消費者物価指数の概況

- 総合指数は 100.9，前年比 1.3%減となり，比較可能な昭和45年以降で最大の下落となった。
- 生鮮食品を除く総合指数は 101.1，前年比 1.2%減となり，比較可能な昭和45年以降で最大の下落となった。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は 99.1，前年比 0.8%減となり，平成17年の指数作成開始以降で最大の下落となった。

総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）
及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（平成17年=100）

	指数	前年比
総合指数	100.9	▲1.3%（昭和45年以降最大の下落）
生鮮食品を除く総合指数	101.1	▲1.2%（昭和45年以降最大の下落）
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	99.1	▲0.8%（平成17年以降最大の下落）

（1）年平均指数の推移

全体の物価の動きを表す総合指数，天候による変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数(平成17年=100)の近年の動きをみると，平成11年以降は下落が継続している。平成18年には石油製品価格の高騰等を背景に上昇に転じ，平成20年には，前年比1.9%と，高い上昇率を示した。平成21年には前年高騰した石油製品価格等が大きく下落したため，反動により比較可能な昭和45年以降で最大の下落となった。

物価の基調を示す食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は，平成17年の指数作成開始以降で最大の下落幅となった。

図1 総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（平成17年=100）

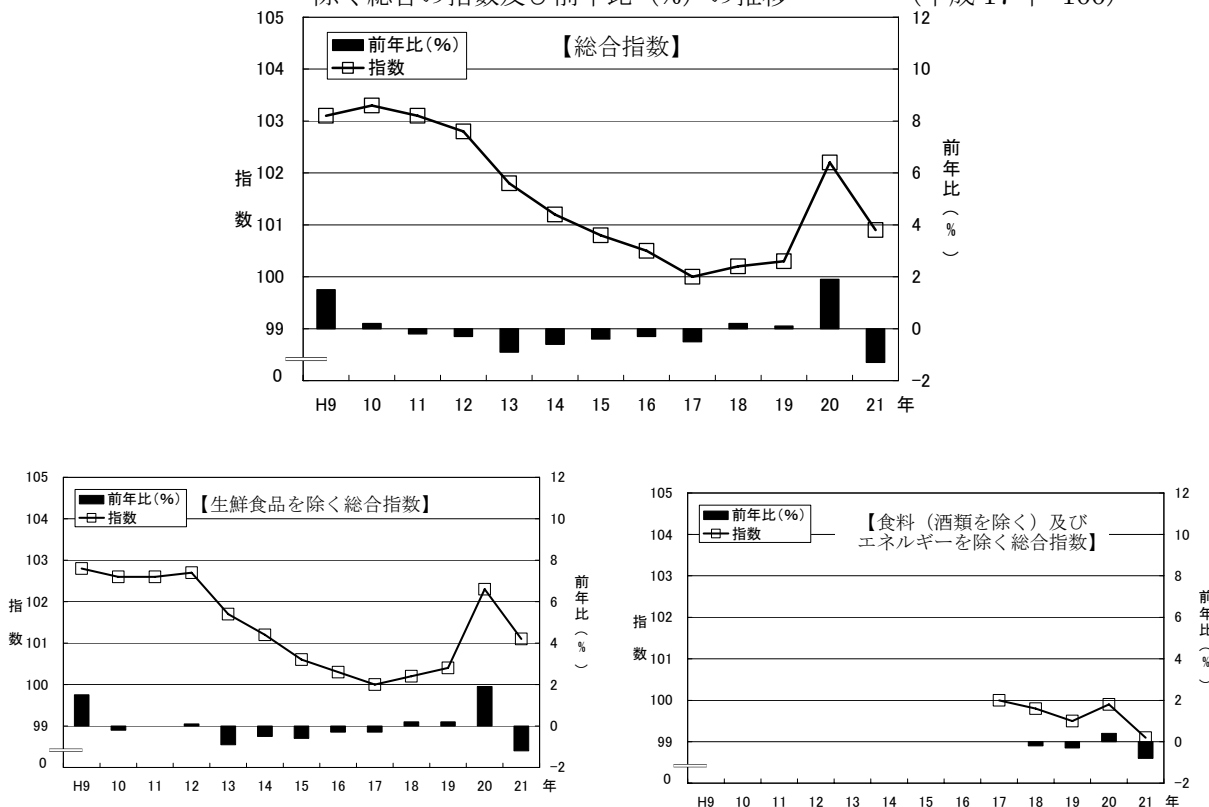


図1 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（続き）（平成17年=100）

		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総合指数	指数	103.1	103.3	103.1	102.8	101.8	101.2	100.8	100.5	100.0	100.2	100.3	102.2	100.9
	前年比	1.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.1	1.9	▲ 1.3
生鮮食品を除く総合指数	指数	102.8	102.6	102.6	102.7	101.7	101.2	100.6	100.3	100.0	100.2	100.4	102.3	101.1
	前年比	1.5	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	1.9	▲ 1.2
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	99.8	99.5	99.9	99.1
	前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3	0.4	▲ 0.8

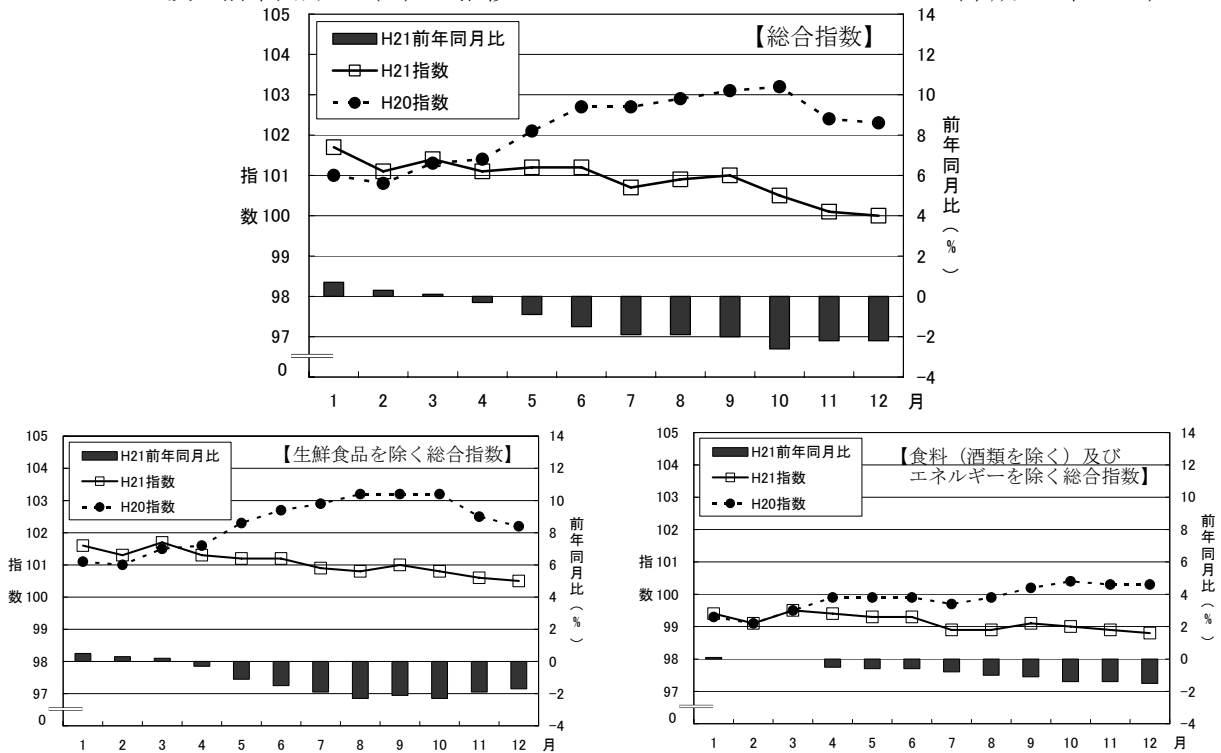
（2）平成21年の月別推移

総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数とも、4月以降は前年よりも低い水準で推移している。

前年同月比をみると、総合指数は前年の反動により、昨年最も指数の高かった10月に最大の下落幅となっており、生鮮を除く総合指数では8月及び10月に最大の下落幅となっています。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、原油高騰や輸入穀物の価格変動の影響が小さいと考えられ、他の2指数と比較すると、緩やかな下落となっており、12月に最大の下落幅となっている。

図2 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比（%）の推移（平成17年=100）



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	指数	101.7	101.1	101.4	101.1	101.2	101.2	100.7	100.9	101.0	100.5	100.1	100.0
	前年同月比	0.7	0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 2.2
	(H20指数)	101.0	100.8	101.3	101.4	102.1	102.7	102.7	102.9	103.1	103.2	102.4	102.3
生鮮食品を除く総合指数	指数	101.6	101.3	101.7	101.3	101.2	101.2	100.9	100.8	101.0	100.8	100.6	100.5
	前年同月比	0.5	0.3	0.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.7
	(H20指数)	101.1	101.0	101.5	101.6	102.3	102.7	102.9	103.2	103.2	103.2	102.5	102.2
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	99.4	99.1	99.5	99.4	99.3	99.3	98.9	98.9	99.1	99.0	98.9	98.8
	前年同月比	0.1	0.0	0.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5
	(H20指数)	99.3	99.1	99.5	99.9	99.9	99.9	99.7	99.9	100.2	100.4	100.3	100.3

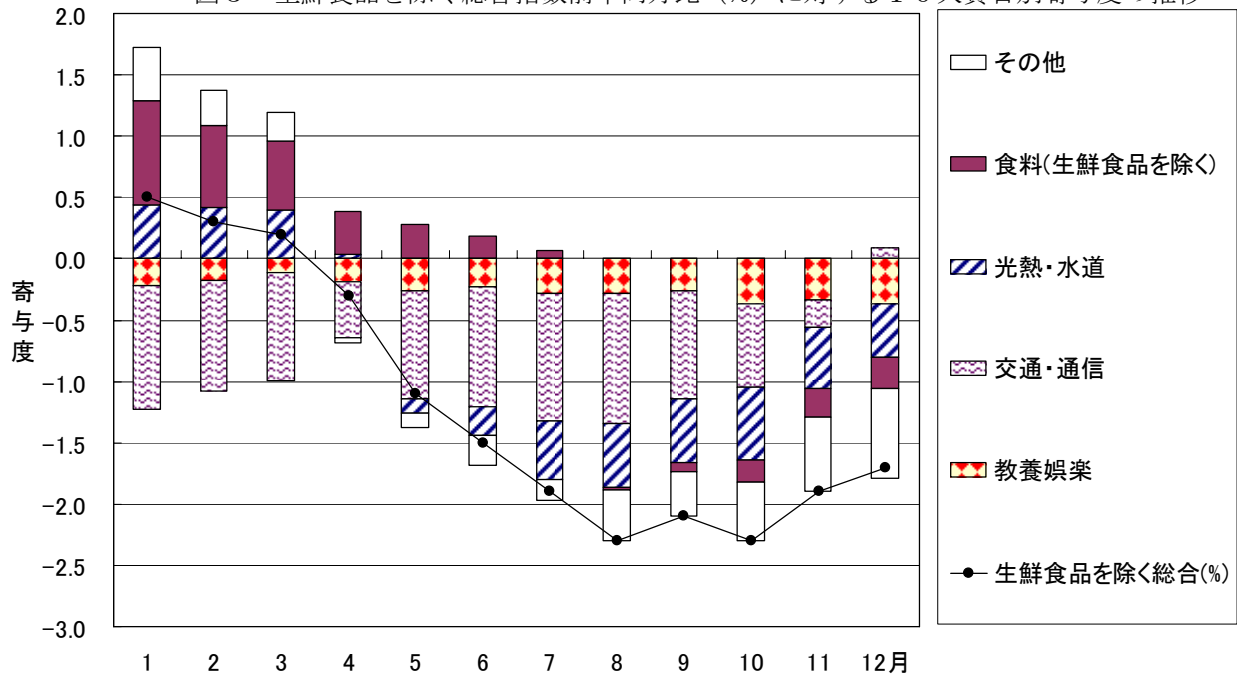
(3) 生鮮食品を除く総合指数に対する寄与度*の月別推移

変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数の、前年同月比に対する寄与度を10大費目別に寄与の大きかったものについての推移をみると、「交通・通信」が、年前半から10月にかけて最も大きく下落に寄与している。

「光熱・水道」は4月までは上昇に寄与していたが、その後下落に転じて、10月に最大の下落寄与となった。「食料（生鮮食品を除く）」は8月から下落に転じ、その後12月まで下落を続けている。「交通・通信」は、8月の寄与度が大きく、12月には反対に上昇に寄与している。「教養娯楽」は年間を通じて下落に寄与している。

なお、10、11月は、教育を除く全ての費目が下落要因となっている。

図3 生鮮食品を除く総合指数前年同月比 (%) に対する10大費目別寄与度の推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生鮮食品を除く総合指数前年同月比(%)	0.5	0.3	0.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.7
食料(生鮮食品を除く)	0.86	0.67	0.56	0.35	0.28	0.19	0.07	▲ 0.02	▲ 0.07	▲ 0.19	▲ 0.23	▲ 0.25
住居	0.02	0.04	0.02	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.06	▲ 0.04	0.00	▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 0.08
光熱・水道	0.43	0.42	0.40	0.04	▲ 0.12	▲ 0.22	▲ 0.48	▲ 0.52	▲ 0.52	▲ 0.59	▲ 0.50	▲ 0.43
家具・家事用品	0.03	▲ 0.10	▲ 0.17	▲ 0.13	▲ 0.14	▲ 0.20	▲ 0.19	▲ 0.24	▲ 0.27	▲ 0.28	▲ 0.33	▲ 0.37
被服及び履物	0.04	0.01	0.11	0.07	0.10	0.05	0.08	0.05	0.03	▲ 0.04	▲ 0.05	▲ 0.10
保健医療	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.06	▲ 0.04	▲ 0.07	▲ 0.07	▲ 0.06	▲ 0.04
交通・通信	▲ 1.01	▲ 0.90	▲ 0.88	▲ 0.46	▲ 0.88	▲ 0.99	▲ 1.04	▲ 1.06	▲ 0.88	▲ 0.68	▲ 0.21	0.09
教育	0.18	0.19	0.19	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
教養娯楽	▲ 0.21	▲ 0.18	▲ 0.11	▲ 0.19	▲ 0.26	▲ 0.23	▲ 0.28	▲ 0.28	▲ 0.26	▲ 0.37	▲ 0.32	▲ 0.37
諸雑費	0.08	0.05	0.05	0.02	0.06	0.01	▲ 0.01	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.08

*寄与度；生鮮食品を除く総合指数の上昇（下落）に、各費目がどれだけ影響したかを示す。本来、寄与度の合計は生鮮食品を除く総合指数の前年同月比となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

※ 生鮮食品を除く食料，エネルギーについて

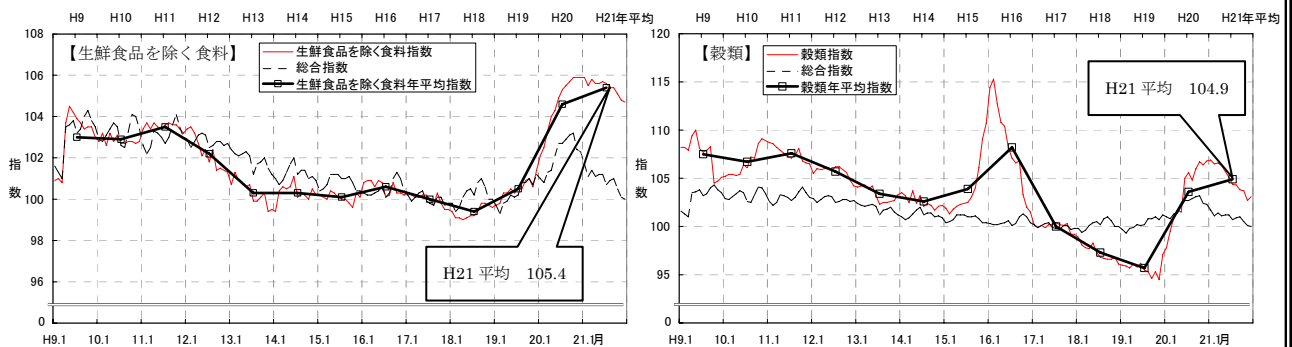
平成 20 年には原油価格をはじめとする原材料価格の高騰により，消費者物価指数も大きく上昇しました。

平成 21 年には，その反動を受けて消費者物価指数は対前年で，比較可能な昭和 45 年以降で最大の下落となりました。この反動要因として，直接的に影響を受けると考えられる「生鮮食品^{注1)}を除く食料」と，電気代，都市ガス代，プロパンガス，灯油，ガソリンの 5 品目で構成される「エネルギー」の推移に着目しました。

1 生鮮食品を除く食料

「生鮮食品を除く食料」と，中分類項目で食パンやスパゲティ等が含まれる「穀類」の推移を比較すると，平成 15 年の冷夏に起因する米価格の上昇等，穀類の指数変動は，それほど生鮮食品を除く食料指数の動向には影響を及ぼしていないことがわかります。一方，平成 20 年は「穀類」と同調する様に上昇し，平成 21 年は下落基調で推移したものの，年前半に高止まりしていたために，年平均では前年を上回りました。

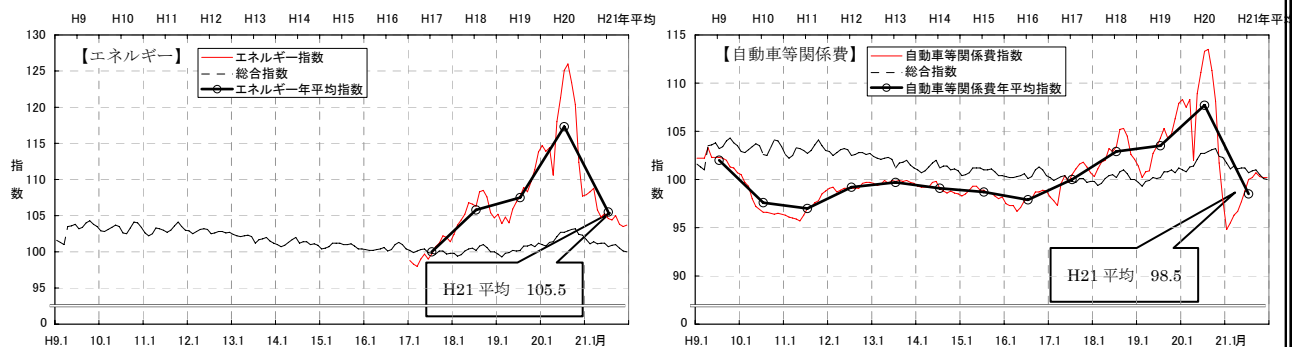
図 4-1 生鮮食品を除く食料，穀類の指数及び年平均指数の推移（平成 17 年=100）



2 エネルギー

「エネルギー」と，中分類項目でガソリン等が含まれる「自動車等関係費」の推移を比較すると，非常に類似した動きとなっています。「自動車等関係費」は，平成 19 年以降急激に上昇し，平成 20 年 4 月にいったん下落しますが，8 月を頂点として上昇し，その後は急激に下落し平成 21 年 1 月を底にして平成 21 年中は上昇基調で推移しています。「エネルギー」も同様に推移しますが，電気代や都市ガス代等は，価格の転嫁ペースが緩やかなため，平成 21 年中も緩やかな下落基調で推移しています。

図 4-2 エネルギー^{注2)}，自動車等関係費の指数及び年平均指数の推移（平成 17 年=100）



注 1) 生鮮食品=生鮮魚介+生鮮野菜+生鮮果物

注 2) 平成 16 年 12 月以前は，広島市の指数値は存在しない。

2 基本分類指数の動き

(1) 10大費目別指数の前年比較

平成20年平均と比較して、上昇したのは「教育」他3費目、下落したのは「交通・通信」他7費目となっている。

最も上昇したのは、「授業料」等の影響を受けた「教育」で、105.8（前年比1.5%）となった。次いで、「被服及び履物」、「食料」が上昇した。

最も下落したのは、「家庭用耐久財」等の影響を受けた「家具・家事用品」で、87.8（前年比▲5.3%）となった。次いで、「交通・通信」が「自動車等関係費」等の影響により下落し、97.6（前年比▲5.1%）となっており、他にも「光熱・水道」や「教養娯楽」等幅広い費目で下落した。

図5-1 総合指数及び10大費目別指数の前年比較
(平成17年=100)

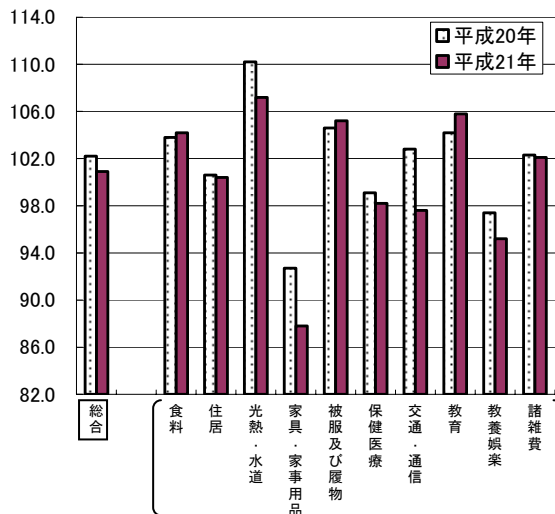
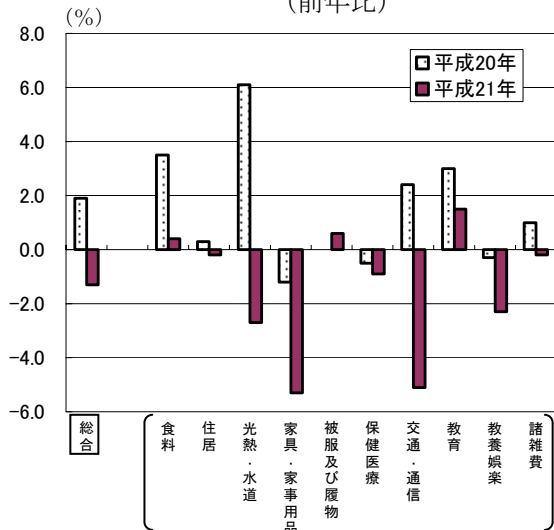


図5-2 総合指数及び10大費目別指数の前年比較
(前年比)



	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成21年	100.9	104.2	100.4	107.2	87.8	105.2	98.2	97.6	105.8	95.2	102.1
平成21年前年比	▲1.3	0.4	▲0.2	▲2.7	▲5.3	0.6	▲0.9	▲5.1	1.5	▲2.3	▲0.2
平成20年	102.2	103.8	100.6	110.2	92.7	104.6	99.1	102.8	104.2	97.4	102.3
平成20年前年比	1.9	3.5	0.3	6.1	▲1.2	0.0	▲0.5	2.4	3.0	▲0.3	1.0

(2) 総合指数の動きに寄与した費目

平成21年平均総合指数の上昇に寄与した主な10大費目は、「教育」等である。また、下落に寄与した主な10大費目は「交通・通信」、「教養娯楽」、「光熱・水道」等である。「交通・通信」の下落は、「自動車等関係費」等、昨年の反動によるものの影響による。

なお、総合指数の動きに寄与した主な中分類項目は、次のとおりである。

前年からの総合指数の動きに寄与した中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
中分類（主な品目名）	前年比	中分類（主な品目名）	前年比
洋服（婦人スラックス 等）	3.2%	自動車等関係費（ガソリン 等）	▲8.5%
菓子類（キャンデー 等）	3.2%	他の光熱（灯油）	▲33.5%
外食（カレーライス 等）	1.0%	教養娯楽用耐久財（パソコン〔ノート型〕 等）	▲25.8%
調理食品（ぎょうざ 等）	1.6%	家庭用耐久財（ルームエアコン 等）	▲12.3%
授業料（私立幼稚園保育料 等）	1.3%	教養娯楽サービス（外国パック旅行 等）	▲1.5%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇：トレーニングパンツ，電気代 等

下落：ガソリン，灯油 等

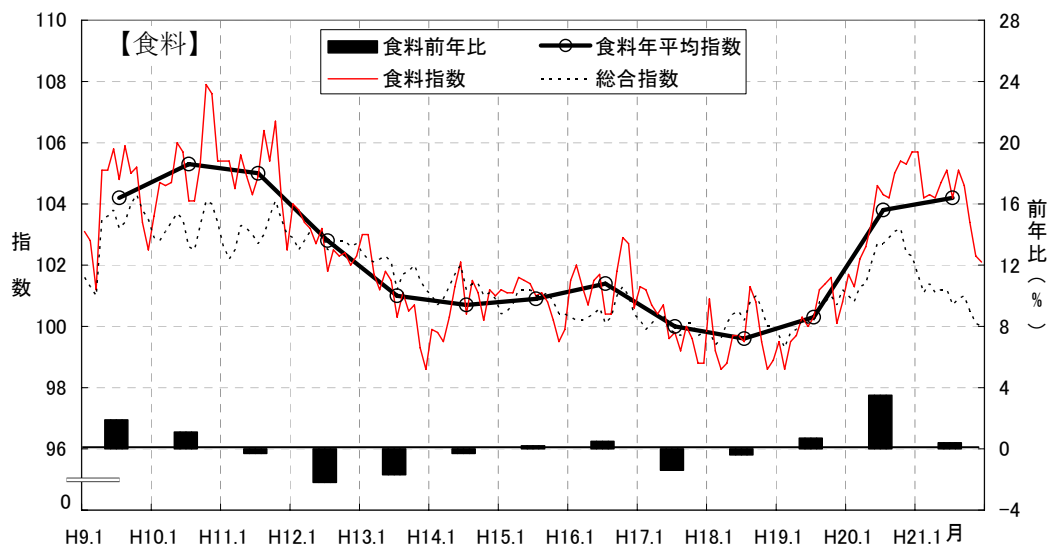
(3) 10大費目別指数の推移

ア 食料

平成9年4月の消費税率引上げによる「外食」等の上昇や、平成10年の天候不順による生鮮食品の高騰等により、平成11年までは高い水準で推移するが、平成12年以降はデフレ等の影響により、比較的低い水準で推移した。平成19年から原材料費の高騰による影響がみられた。

平成21年の動きをみると年前半では高い水準を維持したものの、年後半にかけて下落した。「食料」の年平均指数は104.2、前年比0.4%増となり、年平均では前年を上回った。これは、「菓子類」、「外食」、「調理食品」等多くの分類が上昇したことによる。

図6-1 食料の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

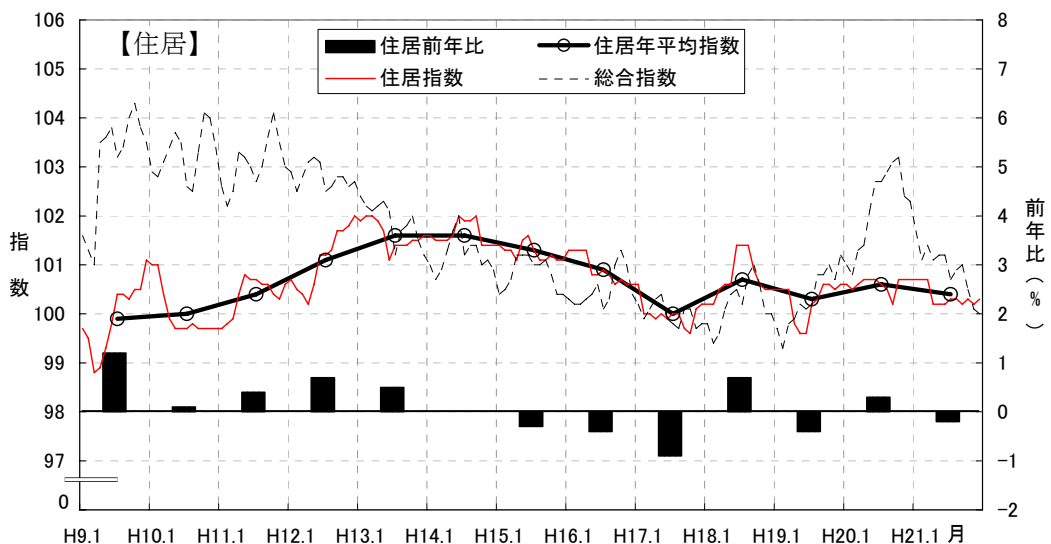


イ 住居

年平均指数は、上昇が継続していたが、平成13年、14年を頂点として下落した。平成18年に再び上昇したが、その後はほぼ同水準で推移している。

平成21年の動きをみると、変動の小さい1年となっており、4月に上昇したことを除き、ほぼ同水準で推移している。年平均指数は100.4となり、前年比▲0.2%となった。これは、「家賃」が下落したことによる。

図6-2 住居の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

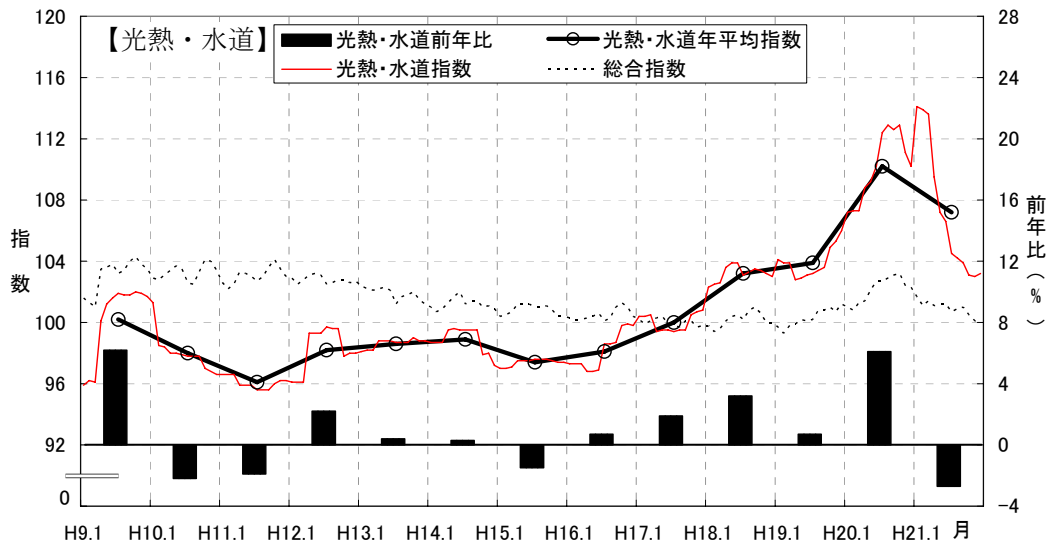


ウ 光熱・水道

平成9年4月の水道料金値上げや平成12年4月の下水道料金値上げ等、上下水道料金の改定や、燃料費、原料費調整制度により、3か月毎に料金が改定されていた電気、都市ガス代の影響で、ほぼ年4半期毎に変動が見られる。全体としては、原油価格の動向を反映する傾向がある。平成19年10月以降は大きく上昇した。

平成21年の動きをみると、年前半は前年の原油価格等の高騰を反映して高止まりしていたが、その後、原油価格等の下落を反映して下落した。年平均指数は107.2、前年比▲2.7%となり、昭和62年の▲6.7%以来22年ぶりの下落幅となった。

図6-3 光熱・水道の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

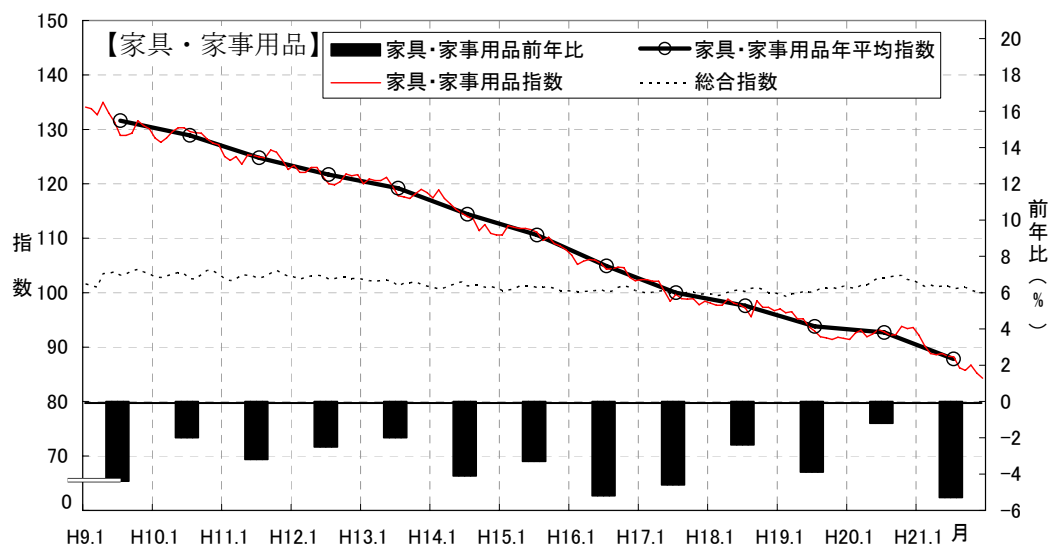


エ 家具・家事用品

機能向上が著しく、商品の発売サイクルが短い家電用品は、価格が下落する特徴があり、これらを含む「家庭用耐久財」の影響等により、継続して、前年比▲2~▲5%台の下落幅を示してきた。

平成21年の年平均指数は87.8、前年比▲5.3%となり、比較可能な昭和45年以降で最も大きな下落幅となった。これは、主な下落要因となっていた「家庭用耐久財」の下落幅が拡大したことによる。

図6-4 家具・家事用品の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

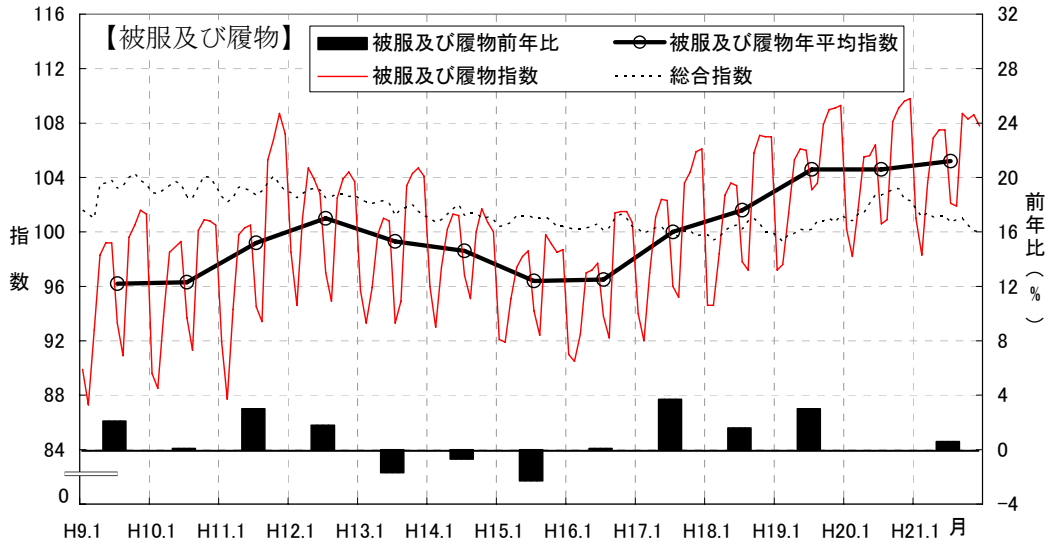


オ 被服及び履物

毎年1～2月、7～8月で、バーゲンセールにより価格が下落するなど、季節的変動が大きな特徴となっている。年平均指数は、平成12年を頂点として上昇した後、平成15年まで下落した。平成16年以降は上昇が継続している。近年は、気候の変化等による出回り状況の変化やバーゲン時期のシフトが見られ、季節的な変動にも影響を与えていると考えられる。

平成21年平均指数は105.2、前年比0.6%増となった。これは、「洋服」等の上昇による。

図6-5 被服及び履物の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

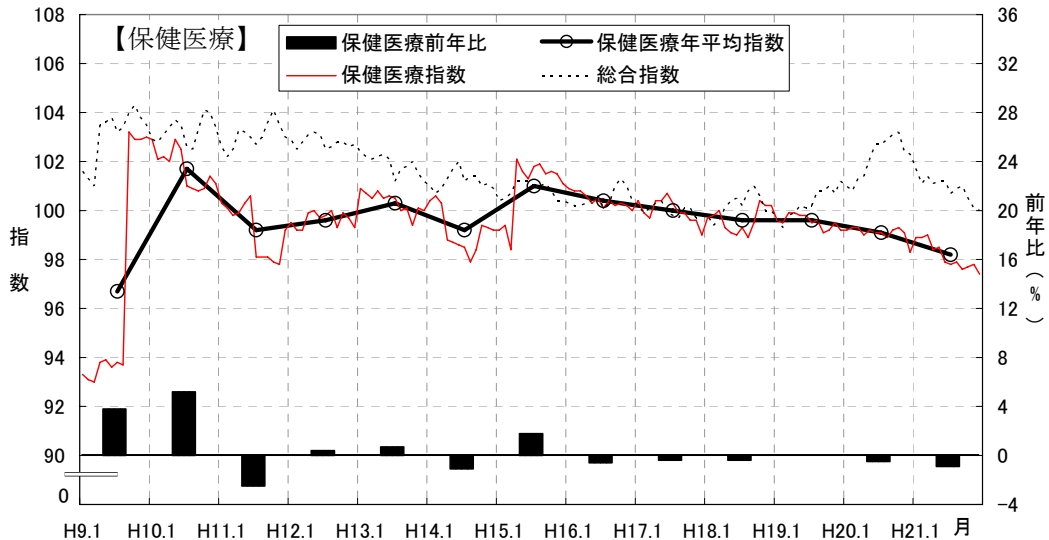


カ 保健医療

平成9年9月に改正された医療保険制度による上昇、平成11年7月から開始された高齢者の薬剤費一部負担免除による下落、平成15年4月から上げられた医療費自己負担割合等、制度改正時に「保健医療サービス」が大きく影響している。平成16年以降の「保健医療」は、下落が継続している。

平成21年の動きをみると、再び下落する傾向にある。年平均指数は98.2、前年比▲0.9%となった。「保健医療サービス」は上昇したが、商品が多様化し、価格が下落する傾向にある「保健医療用品・器具」の影響等を受けて下落したと考えられる。

図6-6 保健医療の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)



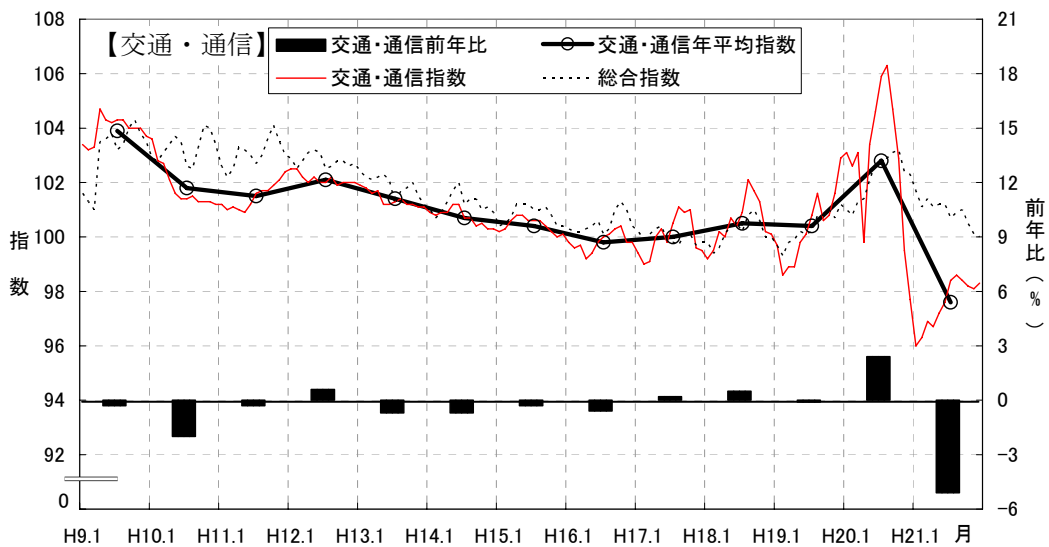
キ 交通・通信

「自動車等関係費」や「通信」の影響等により、下落する傾向にあったが、平成 17 年以降は年間の動きが大きくなり、年平均指数は、ほぼ同水準で推移していたが、平成 20 年にはガソリン価格の高騰等の影響を受けて大きく上昇した。

平成 21 年の動きをみると、年間を通して上昇基調にあるものの、前年の流れを受けて 1 月を底にして、低い水準で推移した。

ガソリン等を含む「自動車等関係費」の下落の影響により、「交通・通信」の平成 21 年平均指数は 97.6、前年比▲5.1%となり、比較可能な昭和 45 年以降で最も大きな下落幅となり、指数の水準は昭和 61 年平均と同程度となった。

図 6-7 交通・通信の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 17 年=100)

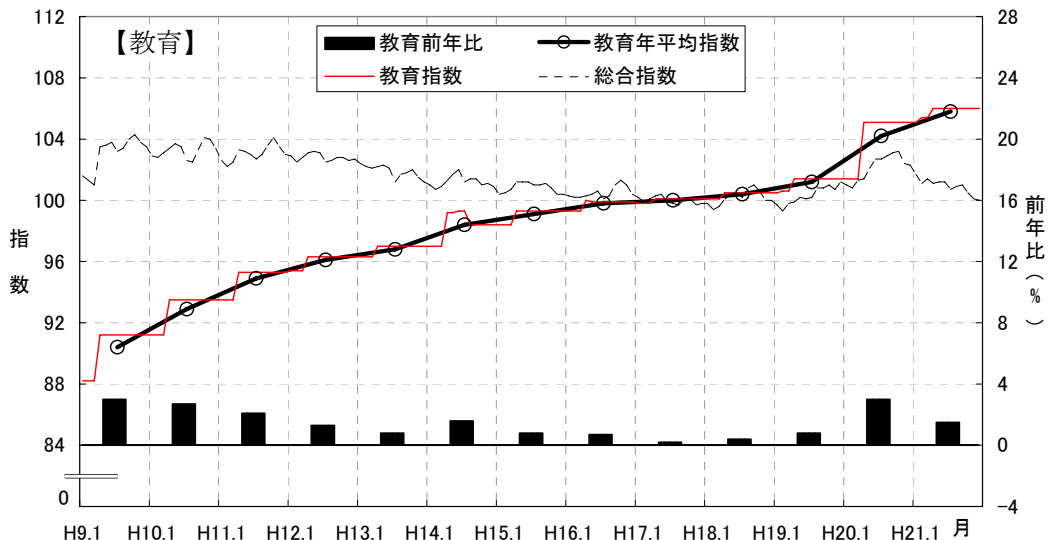


ク 教育

新年度である 4 月において、ほぼ 1 年毎の変動が見られる。少子高齢化の影響等により、全体的に上昇が継続している。

平成 21 年の動きをみると、4 月に、「授業料等」や「補習教育」の影響で上昇している。「教育」の年平均指数は 105.8、前年比 1.5%増となった。指数の水準は比較可能な昭和 45 年以降の最高値を更新している。

図 6-8 教育の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 17 年=100)

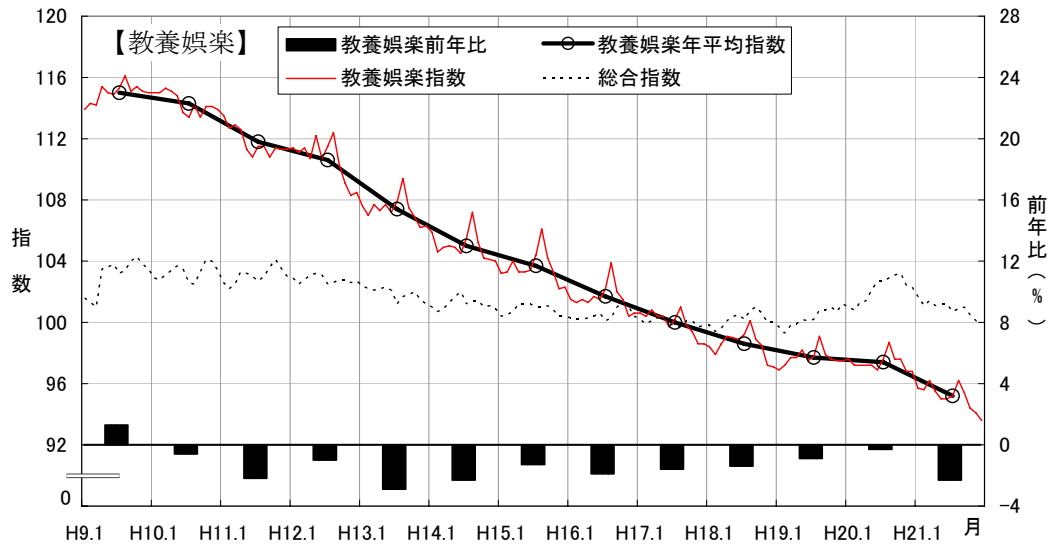


ケ 教養娯楽

ノート型パソコン等が含まれる「教養娯楽用耐久財」は、「家庭用耐久財」と同様の理由から、下落が継続する主な要因となっている。また、外国パック旅行等を含む「教養娯楽サービス」は、夏季休暇に相当する8月に上昇する傾向がある。

平成21年の動きをみると、同様に推移しているが、下落の傾向は大きくなっている。年平均指数は95.2、前年比▲2.3%となり、平成14年と同じ下落幅で7年ぶりの大きな下落となった。これは「教養娯楽用耐久財」「教養娯楽サービス」の下落による。

図6-9 教養娯楽の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)

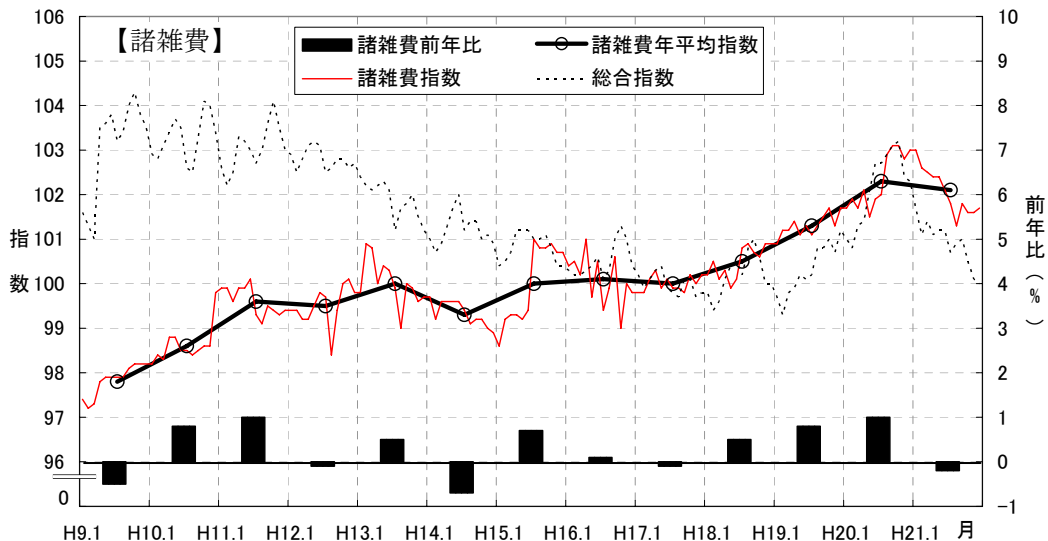


コ 諸雑費

平成10年12月、平成15年7月、平成18年7月にたばこ税改定の影響を受けて、上昇している他は、ハンドバッグ等が含まれる「身の回り用品」や「理美容用品」等の影響を受けて推移していると考えられる。変動がみられるものの、全体的に上昇する傾向がある。

平成21年の動きをみると、4年ぶりに下落に転じ、年平均指数は102.1、前年比▲0.2%となった。これは「身の回り用品」や「理美容用品」の下落による。

図6-10 諸雑費の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)



3 財・サービス分類指数の動き

(1) 年平均指数の推移

ア 財指数、サービス指数

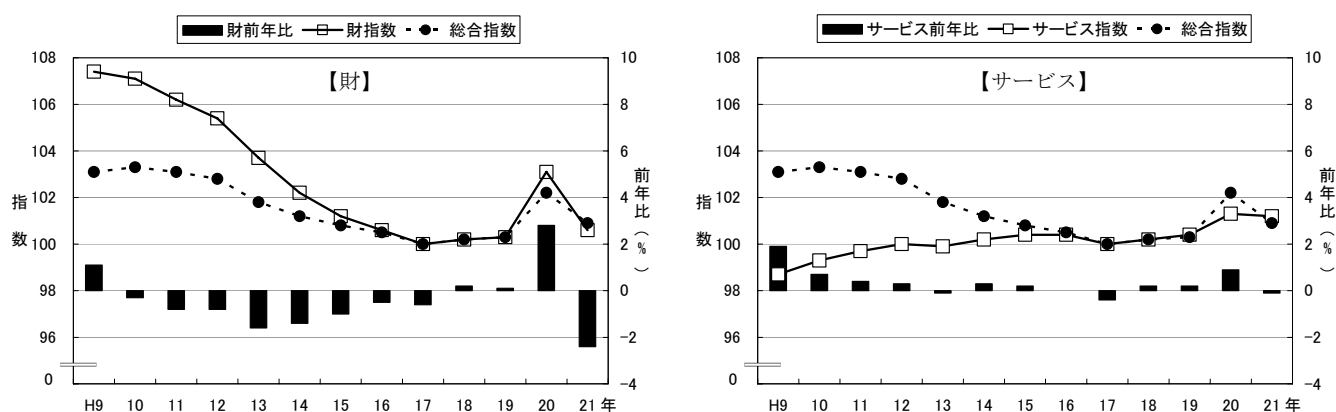
商品全体の物価の動きを表す、財指数の近年の動きをみると、平成10年以降下落が継続したが、平成18年に上昇に転じ、平成20年には大きく上昇したものの、平成21年平均指数は100.6前年比▲2.4%と反対に大きく下落した。

サービス全体の物価の動きを表すサービス指数は、上昇する傾向にあるものの、平成21年平均指数は101.2前年比▲0.1%と下落した。

財とサービスを比較すると、平成12年までは、財の下落分をサービスの上昇分が相殺しているが、その後、財の下落幅が拡大し、総合指数も下落した。平成16年以降は、財、サービス指数とも、ほぼ同水準で推移したが、平成21年は、財の下落が顕著であった。

財指数、サービス指数ともに下落に転じるのは4年ぶりである。

図7 財、サービスの指数及び前年比(%)の推移(平成17年=100)



		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
財	指数	107.4	107.1	106.2	105.4	103.7	102.2	101.2	100.6	100.0	100.2	100.3	103.1	100.6
	前年比	1.1	▲0.3	▲0.8	▲0.8	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲0.5	▲0.6	0.2	0.1	2.8	▲2.4
サービス	指数	98.7	99.3	99.7	100.0	99.9	100.2	100.4	100.4	100.0	100.2	100.4	101.3	101.2
	前年比	1.9	0.7	0.4	0.3	▲0.1	0.3	0.2	0.0	▲0.4	0.2	0.2	0.9	▲0.1
(総合指数)		103.1	103.3	103.1	102.8	101.8	101.2	100.8	100.5	100.0	100.2	100.3	102.2	100.9

イ 財分類

主な財分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 農水畜産物

「生鮮商品」、うるち米等「他の農水畜産物」で構成される「農水畜産物」は、平成10年及び平成15、16年に大きく上昇したが、平成17年以降はほぼ同水準で推移している。

平成21年は、年平均指数99.3、前年比▲1.6%となった。

(イ) 工業製品

「食料工業製品」、「繊維製品」、「石油製品」、電気冷蔵庫等「その他の工業製品」で構成される「工業製品」は、財指数と同様に推移している。

平成21年平均指数は100.1、前年比▲2.8%で、財指数の下落に寄与している。

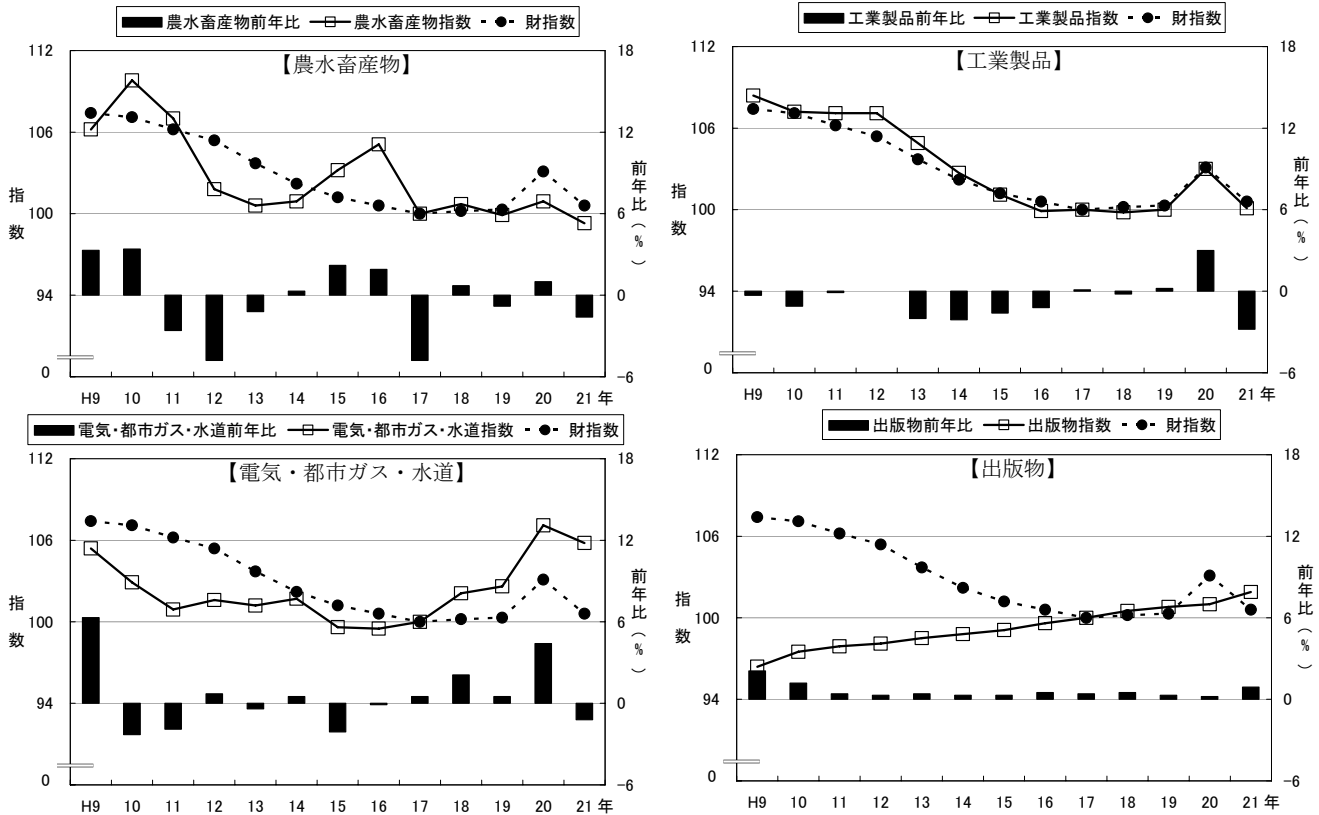
(ウ) 電気・都市ガス・水道

平成11年から17年までは、比較的低い水準で推移し、平成18年以降上昇していたが、平成21年平均指数は105.8、前年比▲1.2%と5年ぶりに下落した。

(エ) 出版物

物価全体への影響は小さいが、ほぼ一定の指数差で、上昇が継続している。
平成 21 年平均指数は 101.9，前年比 0.9%となった。

図 8 主な財分類の指数及び前年比 (%) に係る推移 (平成 17 年=100)



		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
農水畜産物	指数	106.2	109.8	107.0	101.8	100.6	100.9	103.2	105.1	100.0	100.7	99.9	100.9	99.3
	前年比	3.3	3.4	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 1.2	0.3	2.2	1.9	▲ 4.8	0.7	▲ 0.8	1.0	▲ 1.6
工業製品	指数	108.4	107.2	107.1	107.1	104.9	102.7	101.1	99.9	100.0	99.8	100.0	103.0	100.1
	前年比	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1	0.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	0.1	▲ 0.2	0.2	3.0	▲ 2.8
電気・都市ガス・水道	指数	105.4	102.9	100.9	101.6	101.2	101.7	99.6	99.5	100.0	102.1	102.6	107.1	105.8
	前年比	6.3	▲ 2.3	▲ 1.9	0.7	▲ 0.4	0.5	▲ 2.1	▲ 0.1	0.5	2.1	0.5	4.4	▲ 1.2
出版物	指数	96.4	97.5	97.9	98.1	98.5	98.8	99.1	99.6	100.0	100.5	100.8	101.0	101.9
	前年比	2.1	1.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	0.9
(財指数)		107.4	107.1	106.2	105.4	103.7	102.2	101.2	100.6	100.0	100.2	100.3	103.1	100.6

ウ サービス分類

主なサービス分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 公共サービス

「公営・都市再生機構・公社家賃」や、「家事関連サービス」, 「医療・福祉関連サービス」, 「運輸・通信関連サービス」, 「教育関連サービス」, 「教養娯楽関連サービス」で構成される「公共サービス」は、ほぼ同水準で推移している。

平成 21 年平均指数は 99.7，前年比▲0.4 となった。

(イ) 外食

「一般サービス」に分類される「外食」は、比較の変動が大きく、平成 13 年までは下落傾向、平成 14 年以降は上昇傾向にある。平成 19, 20 年は、2 年連続で 2%を超える高い上昇率を示している。

平成 21 年平均指数は 106.4，前年比 1.0%増となった。

(ウ) 民営家賃

「一般サービス」に分類される「民営家賃」は、平成12年から14年まで上昇が継続するが、その後はやや下落傾向で推移している。

平成21年平均指数は98.7、前年比▲0.2%となった。

(エ) 持家の帰属家賃

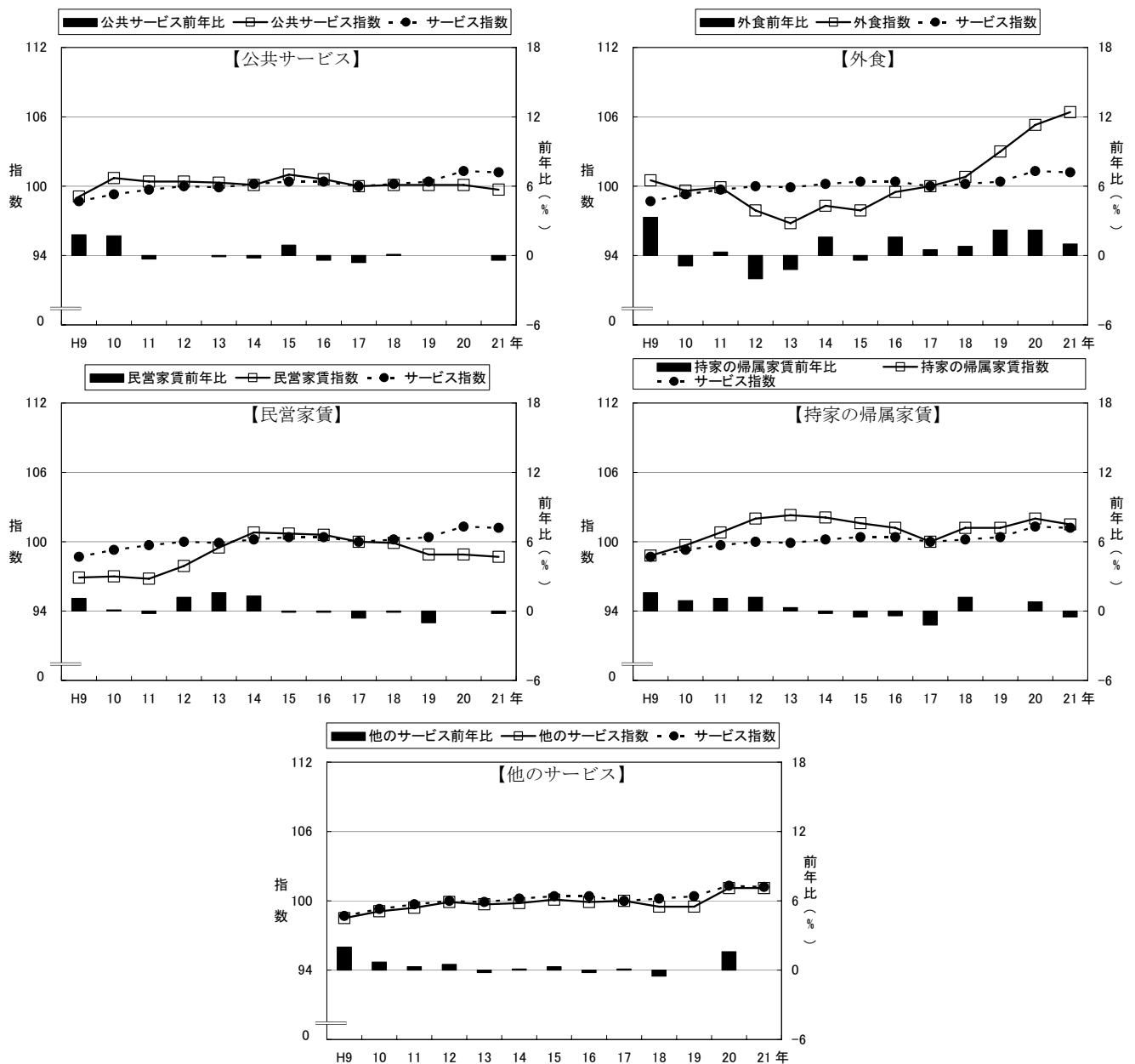
「一般サービス」に分類される「持家の帰属家賃」は、平成13年を頂点として上昇するが、その後、平成17年まで下落した。平成18年以降は上昇する傾向にあったが、平成21年平均指数は101.5、前年比▲0.5%と下落した。

(オ) 他のサービス

「一般サービス」の中で、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「教育関連サービス」、「通信・教養娯楽関連サービス」で構成される「他のサービス」は、サービス指数と同様に推移している。

平成21年平均指数は101.1、前年と同水準となった。

図9 主なサービス分類の指数及び前年比(%)に係る推移(平成17年=100)



		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
公共サービス	指数	99.1	100.7	100.4	100.4	100.3	100.1	101.0	100.6	100.0	100.1	100.1	100.1	99.7
	前年比	1.8	1.7	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	0.0	▲ 0.4
一般サービス	指数	100.5	99.6	99.9	97.9	96.8	98.3	97.9	99.5	100.0	100.8	103.0	105.3	106.4
	前年比	3.3	▲ 0.9	0.3	▲ 2.0	▲ 1.2	1.6	▲ 0.4	1.6	0.5	0.8	2.2	2.2	1.0
民営家賃	指数	96.9	97.0	96.8	97.9	99.5	100.8	100.7	100.6	100.0	99.9	98.9	98.9	98.7
	前年比	1.1	0.1	▲ 0.2	1.2	1.6	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2
持家の 帰属家賃	指数	98.8	99.7	100.8	102.0	102.3	102.1	101.6	101.2	100.0	101.2	101.2	102.0	101.5
	前年比	1.6	0.9	1.1	1.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.2	1.2	0.0	0.8	▲ 0.5
他の サービス	指数	98.5	99.1	99.4	99.9	99.7	99.8	100.1	99.9	100.0	99.5	99.5	101.1	101.1
	前年比	2.0	0.7	0.3	0.5	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	0.0	1.6	0.0
(サービス指数)		98.7	99.3	99.7	100.0	99.9	100.2	100.4	100.4	100.0	100.2	100.4	101.3	101.2

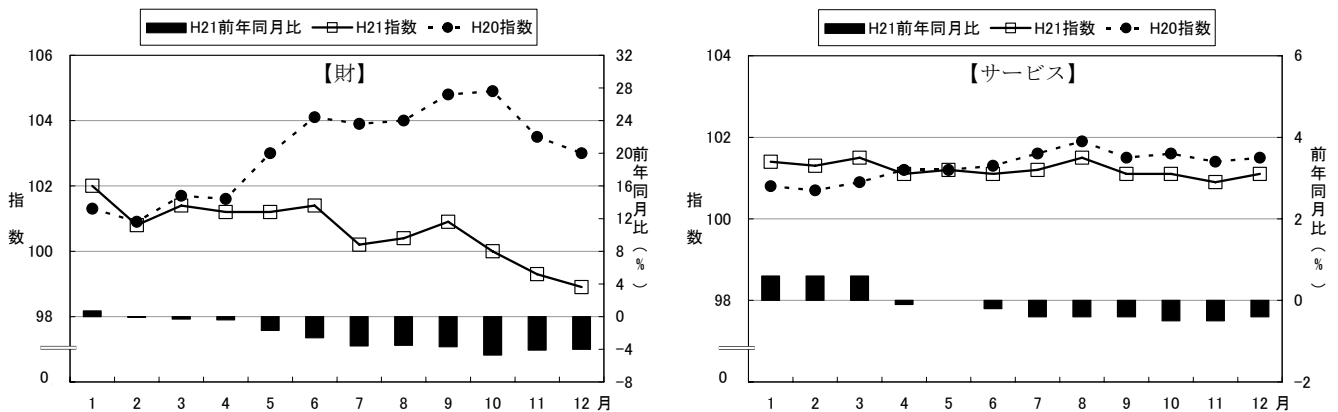
(2) 平成21年の月別推移

財指数は2月以降、サービス指数は4月以降、それぞれ平成20年を下回って推移している。

財指数は、年後半に下落の傾向が強まり、平成20年との水準差が拡大した。7月以降は、連続して、前年同月比3~4%台の高い下落率を示した。前年に上昇した反動に加えて、前年に上昇のペースが鈍った11月、12月は、平成21年でも下落して、前年同月比での下落を続けた。

サービス指数は、4月以降に5月の前年と同水準をはさんで下落を続けた。財指数に比べて下落の幅は小さいものの、下落基調で推移した。

図10 財、サービスの指数及び前年同月比(%)の推移(平成17年=100)



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
財	指数	102.0	100.8	101.4	101.2	101.2	101.4	100.2	100.4	100.9	100.0	99.3	98.9
	前年同月比	0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 4.0
	(H20指数)	101.3	100.9	101.7	101.6	103.0	104.1	103.9	104.0	104.8	104.9	103.5	103.0
サービス	指数	101.4	101.3	101.5	101.1	101.2	101.1	101.2	101.5	101.1	101.1	100.9	101.1
	前年同月比	0.6	0.6	0.6	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4
	(H20指数)	100.8	100.7	100.9	101.2	101.2	101.3	101.6	101.9	101.5	101.6	101.4	101.5